

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和 8年度

部局名 総務部

所属名 知事公室広報広聴課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
㊦外部人材を活用した発信力強化事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和8年度	令和10年度	8,829	—	—	—	8,829	—
ふくら夢トーク(仮称)開催事業(～R7 現場でトーク開催事業)	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和元年度	—	225	—	—	—	225	継続
県民相談チャットボット事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和4年度	令和8年度	4,752	—	—	—	4,752	継続
広報媒体の広報・利用促進事業	17 「チームふくい」の行政運営	政策的経費	令和6年度	令和7年度		—				廃止
					13,806				13,806	

		総務部	広報広聴課	事業年度	令和 8年度
5 ともに進める（総合力）				経費区分	政策的経費
17 「チームふくい」の行政運営				事業開始年度	令和8年度
⑧ 外部人材を活用した発信力強化事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	広報の専門知識を持つ外部人材や地域おこし協力隊を活用し、県の広報施策の伴走支援や県公式SNSの充実など、発信力強化に必要な広報媒体の魅力向上と職員の資質向上を図る。				
事業内容	広報業務経験の豊かな人材を「広報力強化アドバイザー」として配置 地域おこし協力隊による県のSNSの発信力強化 県職員に対する広報研修の実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	8,829	－	－	－	8,829
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	広報力強化アドバイザーの活用により解決につながった課題の数（件）	40	－	令和8年度
	活動指標	広報力強化アドバイザーの活用数（件）	60	－	令和8年度
事業評価	－				
区分	－				

		総務部	広報広聴課	事業年度	令和 8年度
5 ともに進める（総合力）				経費区分	政策的経費
17 「チームふくい」の行政運営				事業開始年度	令和元年度
ふくら夢トーク（仮称）開催事業（～R7 現場でトーク開催事業）				事業終了年度	－
事業目的	徹底現場主義に基づき、知事や職員が地域の実情や課題を把握し、県民主役の県政を進める。				
事業内容	知事や職員による地域住民等との意見交換を実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	225	－	－	－	225
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	－	－	－	－
	活動指標	視察・意見交換回数（回）	146		
意見交換・講座回数（回）		289			令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の設定ができない理由：県民からの意見数をあらかじめ数値目標として設定することは困難であるため。 ・数値以外の目標：県民と意見交換を行うことで地域の実情や課題を把握する。 ・7年度の活動指標の実績はR8年4月頃に確定する予定 				
区分	継続				

		総務部	広報広聴課	事業年度	令和 8年度
5 とともに進める（総合力）			経費区分	政策的経費	
17 「チームふくい」の行政運営			事業開始年度	令和4年度	
県民相談チャットボット事業			事業終了年度	令和8年度	
事業目的	県の各相談窓口を自動で案内するチャットボット（自動応答システム）を県ホームページに導入することで、知りたい情報にいつでも容易にアクセスできる環境を整え、県民の利便性向上を図る。				
事業内容	県民に関わりのある制度や相談窓口などをチャットボットに登録することで、県民（ホームページ利用者）からの質問に対し、簡単な回答や事業ホームページに誘導する回答を示す。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,752	－	－	－	4,752
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	質問に対する正答率（％）	80		令和7年度
	活動指標	月平均利用件数（件）	700		令和7年度
事業評価	7年度の成果指標・活動指標の実績はR8年4月頃に確定する予定				
区分	継続				

		総務部	広報広聴課	事業年度	令和7年度
5 ともに進める（総合力）				経費区分	政策的経費
17 「チームふくい」の行政運営				事業開始年度	令和6年度
広報媒体の広報・利用促進事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	デジタル媒体による広報の認知度を高め、利用者を拡大することにより、効果的な県政広報を実現する。				
事業内容	広報媒体の利用促進 (1) デジタル広報媒体の登録者に、デジタル地域通貨「ふくいはぴコイン」を付与 (2) インセンティブ付与への応募者の募集について、Web広告による広報を実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	7,505	－	－	－	7,505
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	人口当たりSNS（LINE、X、Instagram）フォロー率（％）	5		令和7年度
	活動指標	キャンペーン実施回数（回）	3	3	令和7年度
事業評価	7年度の成果指標の実績はR8年4月頃に確定する予定 【キャンペーン終了時点（R8.2.21）の実績】 人口当たりSNSフォロー率 5.2％				
区分	廃止				